

反改憲運動

通信 第3期

2007.9.12

No. 08

1部 200円

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2007. 6~2008. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

違憲・国際法違反の「テロ特措法」を廃案に！

安倍首相は、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) のために訪れたシドニーでブッシュアメリカ大統領と会談。11月1日に期限が切れる「テロ対策特別措置法」の延長について、「日本の支援は国際社会のメンバーにとって不可欠だ」とのブッシュの要請に、「最大限努力する」と答えている。

参院で野党が多数派となっている今度の臨時国会で、最初の大きな対決法案として話題にされ続けてきたこの「テロ特措法」延長。小沢一郎「民主党」代表は、国連安全保障理事会での承認決議なきアフガニスタン攻撃に反対だから、「反対」という立場を鮮明にしており、その姿勢でどこまで対決し続けるのかに注目すべきである。おかしい妥協を許してはならないのだ。

「海自は補給艦と護衛艦の二隻をおおむね四ヶ月交代で派遣している。これまでMIO (海上阻止活動) に従事した最大十一ヶ国に補給。現在は艦船を派遣中の米英独仏パキスタンの五ヶ国に支援している。／補給実績は八月十六日現在、艦船用燃料が七百七十三回・約四十八万キロリットル、艦載ヘリ用燃料は四十六回・約九百四十キロリットル。真水はパキスタンに向けて百十六回・約六千三百六十トン提供した。給油・給水費用は七月六日までの総額で二百十六億六千四百十三万円に達した」(『日本経済新聞』9月8日)。

戦争と占領を支えているタダで持ち出しの「給油」である。そして、実はイラク戦争のための「給油」となっているのでは、という大きな疑いが出だしている。航空自衛隊を含めて自衛隊は、具体的にどんな活動をしているのかは、示されたデータ以上には、なにも明らかにされていないのである。

8月30日の『朝日新聞』は2面で、民主党が対案づくりに向かっていると報道した。自民党が民主党との歩みよりのために「修正」案を準備するという動きに出だしたのに反発した対応のようだ。自衛隊は撤退、復興目的の医療・食糧支援

による「貢献」案という内容だという。

ところが同じ日の『毎日新聞』には『「反対」民主に対案なし』の記事が。小沢の「反対でよし」のリーダーシップにおされて、「対案」なしという内容 (ただし鳩山由紀夫幹事長の「対案をつくりたい」の声も紹介されている)。

どうやら「民主党」がキチンとまとまっていない結果の、対立報道のようだ。

9月3日の『朝日新聞』は、自民党が「民主党が主張する人道支援策を盛り込むなどして同党の協力を引き出す狙いの新法の準備を開始した」とレポートしている。国会がスタートする前から、いろいろ駆け引きが始まっているようだ。

この問題については、このアメリカを中心とするアフガニスタン攻撃、日本がすぐに支持を表明したそれは、単に国連安保理の承認がなかったものであるばかりではなく、国際法に違反する戦争であったことを私たちは想起しなければならぬまい。

アメリカは「9・11テロ」への個別自衛権の行使として、その攻撃を正当化した。しかし、個別的自衛権の行使は無条件で認められている権利ではない。そして国際法が前提にする戦争とは国家間のものであり、「テロ・グループ」との対決で、アフガニスタン国家への戦争行為を正当化するわけがないのだ。世界最大の軍事大国アメリカは、力の論理で押しきただけなのだ (「力が正義だ」という正当化)。日本の「テロ特措法」はアメリカの攻撃を正当化していない国連決議 (テロを非難し、それとの対決を一般的によびかけているだけ) を根拠につくられている。

アメリカの侵略戦争・占領に軍事的に加担するためにつくられたのが、この「特措法」である。それは国際法違反の侵略への加担だというだけでなく、明確に日本の憲法に違反する行為である (軍隊を持たないという憲法下、海外派兵がなされているのだ!)。今こそ廃案に! (天野恵一／事務局)

◆そもそも大文字の政治は嫌いで、雨ニモマケズ、夏ノ暑サニモマケズ、一日ニ玄米四合ト味噌ト少シノ野菜ヲタベ、肉も食うけどそんなことには一つも口をださず、左翼の友だちにはホメラレモセズクニモサレズに生きていたい。◆だけど、今日の今日、もしかしたら個人的な感情のレベルでは45年間で初めて、ほんとうにこりゃあ大文字の日本はダメだ、と思った。某公的機関が資金を出した、性労働とHIV予防に関する

憲法喧嘩

日本をふくむ比較調査にかんではたらいたら、某「政府としてのクレーム」がついたのだ (あぁ! オフレコなのが歯がゆいっ!)。曰く、「ソナナ調査ヲ許可シタ覚エハナク、日本ニ性産業ノ問題モ、人身売買ノ問題モナク、性交カラHIVニ感染スル人モナイ」。◆いくら何でもこれをヨクミキシワカリ、イツモシツカニワラツテキル、サウイフデクノボウニワタシハナリタくないっ!!! (あ)

呼びかけ ◆ 米軍再編下の沖縄と「本土(ヤマト)」 ～突出する軍隊の暴力～

参院選挙の大敗北であり声高に叫ばれなくなったが、「戦後レジーム」からの脱却は、安倍政権の目指すところである。その根幹である平和憲法の改悪が、国民投票法の成立によって(まだ多くの抵抗手段は残されているとはいえ)大きく具体化されたことは間違いない。現憲法の重要な柱の一つであり、改悪の中心ターゲットである「戦争放棄」(9条)とは、「武力によって平和はつukれない」「軍隊は民衆を守らない」ことの法文化である。

「軍隊は民衆を守らない」ことを身をもって経験した沖縄で、いま、その経験を亡きものにしようとする動きが加速している。それは、米軍再編強化とそれを通じた日米軍事体制のよりいっそうの一体化による、日本の戦争国家・戦争社会化への最終的な地ならしであるかのようでもある。

今春の教科書検定による「集団自決(強制集団死)」への日本軍関与の記述修正・削除は、沖縄全土で猛烈な反発を呼び起こした。県内全市町村議会で、そして県議会では異例の2度の「検定意見撤回」を求める決議が採択された。

他方で政府は、米軍基地建設に身をもって阻止行動を展開する住民に対して、自衛隊艦船(掃海母艦「ぶんご」)を出動させるという、事実上の治安出動にまで踏み込んだ。

こうした情勢下、反安保実では、沖縄から沖縄戦後史研究者であり、『けし風』編集運営委員を務める鳥山淳さんと、近著『暴力批判論』などで国家の暴力と抵抗の暴力について考察を続ける太田昌国さんを講師と迎え、戦争国家・社会化

の動きの具体的な実相の分析と、「軍隊は民衆を守らない」という経験・思想を軸にした沖縄を中心とした運動の現在をめぐり討論する集会をもつ。

「本土(ヤマト)」の捨て石として戦われた沖縄戦。他国の入びと2000万人の殺戮をもたらした果てに得た平和憲法。しかしそれから沖縄は排除されていた(むしろ沖縄を米軍基地化することで9条が成立した)。沖縄への基地押し付け継続・強化、「本土(ヤマト)」軍事化のために、「本土(ヤマト)」でも継承されるべき沖縄の経験・歴史が、「本土(ヤマト)」によって変えられようとしている。

集会当日(9月29日)は、沖縄では、「集団自決検定意見撤回」を求める県民大会が、県知事はじめ県議会全会派の出席で行われる。

我々(ヤマト)は、沖縄の声にどう応え、連帯できるのか。ともに討論してきたいと思います。ぜひご参加を!

(梶野/反安保実)

.....
【講師】鳥山淳さん(新沖縄フォーラム『けし風』編集運営委員) / 太田昌国さん(民族問題研究)

【日時】2007年9月29日(土) 午後6時開場

【場所】文京区民センター 2A(地下鉄/春日駅・後楽園駅すぐ)

【資料代】800円

【主催】新しい反安保行動をつくる実行委員会

PP研ラウンド・テーブル〈美しい日本を剥ぐ〉

第3回 沖縄「集団自決」における「日本軍強制」が教科書から削除

今年3月の教科書検定で、高校の日本史教科書に修正が加えられた。「沖縄戦での集団自決が軍による強制だった」との趣旨の記述に対して、「誤解するおそれのある表現」との意見がつけられ、それに添って記述が書き換えられたのだ。「日本軍に『集団自決』を強いられた」は「追いつめられて『集団自決』した」となり、「日本軍に集団自決を強制された人もいた」は「集団自決に追い込まれた人々もいた」となった。文科省は検定姿勢を変更した理由のひとつに、梅沢裕氏(『沖縄ノート』の集団自決にかかわる記述内容について、その著者大江健三郎氏に対して名誉毀損の訴訟を起こしている元日本軍少佐)が「自決命令はない」と意見陳述したことを挙げている。

この軍関与の記述削除に対して、沖縄では、全市町村が検定意見の撤回を求める意見書を可決し、また県議会も、抗議の意見書を全会一致で可決した。意見書は「沖縄戦における『集団自決』が、日本軍による関与なしに起こりえなかったことは紛れもない事実」として、検定意見を強く批判している。

歴史上の事柄が真実かそうでないかを見極める作業には細心の注意が必要だ。それが人としての名誉や自尊心に関わる場合はなおさらだろう。にもかかわらず、今回の検定は、一人の人間の「意見陳述」に大きく影響されて(されたふりをして)、客観的事実が掲載されるべき教科書の記述に十分な検証なく手が加えられた。私たちはこのことをどう考えればい

いのか。

PP研では6月以降連続で、「美しい日本を剥ぐ」というタイトルのラウンドテーブルを開催してきた。第1回は「慰安婦」の強制をめぐる問題(発言者:西野瑠美子、テッサ・モリス・スズキ)、第2回は靖国神社と旧厚生省(政府)のつながりが明らかにされた国会の資料をもとに政教分離の問題を取り上げた(発言者:辻子実)。私たちはこのラウンドテーブルを積み重ねることで、安倍首相の「歴史修正主義」政策を明らかにし、具体的な批判を加えたいと考えている。

9月30日、沖縄の戦後史研究者である鳥山淳さんを招いて、シリーズ第3回を開催する。沖縄戦の歴史認識がねじ曲げられようとするのは今回が初めてのことはない。82年には日本軍による住民虐殺の記述削除(教科書)として、99年には平和祈念資料館の展示変更問題として現われている。これらを含め、沖縄における戦争の歴史認識問題について詳しくうかがいたい。ぜひご参加ください。

(塩沢加奈子/ピープルズ・プラン研究所)

.....
【日時】9月30日(日) 午後1時~4時

【発言】鳥山淳さん(新沖縄フォーラム『けし風』編集運営委員)

【場所】市民のひろば(JR水道橋駅徒歩7分)

【参加費】500円

【主催】PP研(03-6856-2005)

「宇宙基本法」＝宇宙における九条改憲を止めよう！ ～宇宙軍拡への加担と「軍産学複合体」の増長を許さない～

防衛省は宇宙・海洋戦略を立案する「宇宙・海洋政策室」(仮)を08年夏にも防衛政策課内に新設しようとしている。中国の動きに対抗して、各国の国防省などと積極的に接触していくという。宇宙に関して言えば、与党が先の通常国会に提出して継続審議となった宇宙基本法案の成立を見込んだ動きであることは明白だ。

宇宙基本法案は、内閣に「宇宙開発戦略本部」設置と「宇宙基本計画」作成を義務づけている。宇宙開発の「国策化」である。そして、第14条で「国は、国際社会の平和及び安全の確保並びに我が国の安全保障に資する宇宙開発を推進するため、必要な施策を講ずる」と明記し、宇宙の軍事利用に公然と踏み込むことを宣言した。

69年の全会一致の国会決議に基づく「宇宙の平和利用原則」は、世界に類を見ないラディカルな非軍事原則として日本の宇宙政策を規定してきた。しかし、憲法9条と同様に、解釈による骨抜きが進められた。85年、海上自衛隊による米海軍の軍用通信衛星利用のための受信装置購入を、政府は「利用が一般化している衛星の自衛隊による利用は可能」とするいわゆる「一般化理論」により正当化した。この「理論」は98年の偵察衛星導入時にも強引に適用され、00年の毛利衛宇宙飛行士によるスペースシャトル「エンデバー」での軍事ミッション(ミサイル誘導に活用する地球三次元立体地図作成のための観測)にゴーサインを出す際にも活用された。ただ、03年12月の宇宙空間での迎撃も想定したミサイル防衛(MD)導入の際はさすがに適用できず、「専守防衛兵器」とこじつけた。

“解釈解禁”を超えた“立法解禁”によって宇宙の平和利用原則を廃棄する狙いは何か。それは推進する人脈を解剖すれば明瞭になる。浮上するのは、日本版「軍産学複合体」の端緒とも言うべき集団だ。政治家では自民党の河村建夫、河井克行、石破茂、額賀福志郎らが、軍需産業からは三菱電機(偵察衛星本体やMD用最新レーダーであるFPS-5レーダー等を製造)相談役で日本経団連宇宙開発利用推進委員長でもある谷口一郎らが、学者では宇宙法の権威である青木節子(慶應大学)や、鈴木一人(筑波大学)、志方俊之(帝京大学)らが結集している。谷口のバックに存在する御手洗経団連が7月17日に発表した提言「宇宙新時代の幕開けと宇宙産業の国際競争力強化を目指して」は、宇宙の平和利用原則を敵視し、宇宙基本法の「一刻も早い成立」を懇願している。

見逃せないのは背後にあるアメリカの要請だ。米保守系シンクタンク「戦略国際研究所」(CSIS)は既に03年7月、「日米における21世紀の宇宙政策」と題した提言で、日米の宇宙軍事協力を奨励し、宇宙政策の管轄を防衛庁に移すことを提唱した(ちなみに日本経団連の21世紀政策研究所は、07年

度内にCSISとの外交・安保をテーマとした共同研究に着手する)。また、07年2月に発表された「新アーミテージ報告」も宇宙基本法の国会議論を「歓迎する」としている。

宇宙基本法の成立は、偵察衛星の高解像度化や弾道ミサイル発射を探知する早期警戒衛星の開発などに道を開き、防衛省・自衛隊による軍事衛星運用＝事実上の「宇宙軍」部門の創設につながる。河村建夫は新たな宇宙機関に軍事部門を創設すべきと語っている。加えて、頓挫しかけている準天頂衛星(日本版GPS)や開発が遅れているGXロケットも「安全保障」名目を加えた開発建て直しが狙われている。

また、日本の産業界に大打撃を与えた、研究開発目的でない衛星は国際入札とするとの90年の日米合意(スーパー301条)の見直しと新協定締結が検討されるだろう。

宇宙基本法は、「軍事機密」の名で今以上の秘密主義をはびこらせ、監視社会化を加速させる。現在でも、偵察衛星は「多目的衛星」として災害目的を掲げながら、画像は一度も公開されていない。そして、5年が寿命とされる偵察衛星は4基体制で経費約5000億円という「金食い星」だ。様々な分野で負担増が押しつけられ、生存権が脅かされる一方、莫大な税金が「宇宙の穴に投げ捨てられる」(藤岡惇)。何といびつな社会だろう。

いま必要なのは、宇宙の平和利用原則の地域化とグローバル化である。中国の衛星破壊実験は、米国の宇宙軍拡論者に格好の口実を与えた。宇宙は既に現代の戦争にとって不可欠の戦略空間であり、米国はその一極支配が脅かされることを恐れている。「ネットワーク中心型戦争」(NSW)と命名された米国の新型戦争システムは、「制宇宙権」の掌握を必須の前提とするグローバルな先制攻撃体制である。その「防衛」を掲げた宇宙への兵器配備が狙われている。米国の巨大軍需産業にとって、宇宙が利権創出空間であることは言うまでもない。

だから、宇宙の脱軍事化は地球の脱軍事化に直結している。日本の市民は政府に、宇宙への兵器配備を禁じる新宇宙条約の締結に向けたイニシアチブを取らせるべきだ。ラディカルさを増す「宇宙の平和利用原則」はそのための不可欠の資産に他ならない。その原則を東北アジアにおいて活かさないだろうか。また、国連の場で他国にも導入を迫れないだろうか。

臨時国会の後半にも宇宙基本法案の審議が始まる可能性がある。公明党と民主党に対する強力な働きかけが必要だ。「宇宙における九条改憲」を止めるために、力と知恵を尽くすことを呼びかけたい。

(杉原浩司/核とミサイル防衛にNO!キャンペーン)

http://www.geocities.jp/nomd_campaign/

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用(第3期：2007年6月～2008年5月/月2回発行/24号分)は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

報告◆横田基地周辺での東京都防災訓練が狙ったもの

9月1日、東京都総合防災訓練が行われた。石原都知事が旗を振った2000年のビッグレスキュー以降、都の防災訓練は軍事色を強める一方だが、今年の訓練会場は東京西部米軍横田基地周辺の五自治体(昭島・福生・羽村・瑞穂・武蔵村山)。昨年の訓練に初めて米軍の実働部隊が参加したことを考えると、今年横田基地の周辺で訓練をやるといえるのはどうにもいがかわしい。

そこで私たちは、地域の仲間、防災訓練の軍事化に反対する仲間たちとともに「米軍・自衛隊・横田基地のための防災訓練反対実行委員会」を結成した。事前に実行委で話しあわれた本訓練の問題点は以下の二点であった。①国民保護法下で有事の際に、米軍基地と周辺自治体や都がどのような協力体制をとっていけるかを模索する訓練、②横田基地の「災害時活用論」を宣伝し周辺住民の反基地感情に楔をうつ訓練。結果から言えば、これらの方向性は追求はされていたようだが、100%実現できたとはいえない、そんな訓練であった。

◆9月1日訓練の様相

迎えた9月1日、ここでは主に米軍との関係で問題であると思われる内容だけを記そう。①横田基地の活用の幅が広がった…今回の訓練では、横田基地を警察・消防・自衛隊・米軍の四者が会場として活用し、300人が参加した。また基地の警備訓練も同時に行われ、普段使われていない基地ゲートも機動隊による完全封鎖が行われた。基地外から消防

が負傷者を運び込み、横田の滑走路から消防ヘリで都内病院に搬送する訓練も行われた。②米軍の消防車が訓練に参加…横田基地に所属する消防車が昭島市の会場で訓練を行った。③自衛隊医官も参加するトリアージが過去最大規模で行われた…過去最大の100人規模の医者が参加して羽村でトリアージ大会が行われた。トリアージとは軍隊における負傷者医療を原点にした選別医療。ここには初めて自衛隊の医官も参加した。

全体としてみれば、横田の「災害時活用」が不十分とはいえ図られた形になった。だがもちろん実際の災害時に米軍が周辺住民に手を差し伸べてくれると考えるほうが誤りである。9・11テロの直後に横田基地では、基地防衛のために小銃を抱えた兵士を国道に向かって配備した。基地防衛を最優先する米軍頼みの防災体制ほど愚かなものはない。

◆抗議デモに75人が参加

訓練後、昭島市内で簡単な報告集会と抗議デモを行った。参加は75人。デモコースは数時間前まで訓練がまさに行われていた場所で、周辺の反応も大変によかったと思う。デモ終了後、横田を目指すC17大型輸送機の異様を見て声をあげていたデモ参加者がいたが、基地の存在こそが災害の源であり、環境破壊の元凶だ。有効活用論には組せず、基地撤去の声をさらに大きくしていこう。

(井上森／立川自衛隊監視テント村)

報告◆憲法二十条が危ない！9・7緊急京都集会 「憲法改悪と政教分離の危機」

去る9月7日(金)夕方6時30分から、憲法二十条が危ない！緊急連絡会(略称=二十条の会)主催の緊急集会が京都・東本願寺北側の大谷婦人会館で行われた。私たち二十条の会としては昨年9月の大阪での集会・デモに引き続いての2回目の集会であった。会場には近畿圏を中心に、関東、東海、山陰、福岡などからの参加者40名あまりが集結した。

発起人の千葉宣義さんの主催者あいさつで、憲法二十条をめぐる最近の情勢などが簡単に述べられた後、第1部では菅原龍憲さん(真宗遺族会代表、二十条の会発起人)が基調講演を行った。菅原さんは、現在、大阪地裁で進行中の「合祀イヤです訴訟」の原告団長であるが、その訴訟についてふれながら、少数者を保護するはずの「信教の自由」を確立し得ない日本の精神風土の問題性を指摘して、国家はつねに宗教性をもって民衆を支配し、氏子制度によって支えられている祭祀共同体がそれを下支えしていると話した。そして、国家がその支配を貫徹するために求める「宗教」とは、「祭祀」にほかならず、自民党の新憲法草案で言われる「社会的儀礼」「習俗的行為」もまさに「祭祀」を意味しているとし、草案審議過程での自民党内の議論で、「社会的儀礼」「習俗的行為」の具体例として「地鎮祭」と「玉串料」が挙がっていることがそれを物語っていると、国家による「祭祀」とそれを下支える異質なものを認めない、排他的な祭祀共同体を合憲化しようとする二十条改悪策動の問題点を指摘した。

つづいて、第2部ではカトリックさいたま教区司教の谷大二さんと、弁護士の井上二郎さんがそれぞれ問題提起の発言を行い、菅原さんを交えてのパネル・ディスカッションを行った。まず、谷さんは、憲法二十条改悪に対する、日本のカトリック教会の動きを紹介した。カトリックは日本の主な宗教団体の中で、唯一、二十条改悪にたいして公式に反対声明を出している。そして、同時に、その問題性を信者の人達に訴える努力についてもふれた。そして、二十条改悪をとりに止めようと訴えた。次に、井上さんは、菅原さんが原告となっている、「合祀イヤです訴訟」の弁護団長としての立場から、「合祀取り上げ」「取り下げ」ではないの意味について触れ、政教分離訴訟判例の「目的効果論」や「寛容論」における多数者の「通念」を優先し少数者に属する個人に「寛容」を求める内容は「信教の自由」本来の、少数者の自由を保護するという目的を無視していることを指摘しつつ、自民党の草案はこれを憲法に明記しようとするものであるとした。その後、意見が交わされた。

最後は、自衛隊の監視リストに掲載されていたバプテスト京都教会の、大谷心基牧師の報告で、大谷さんは「監視はこれからも拡大するだろうがとにがんばっていこう」と力強く訴えた。

(山本浄邦／憲法二十条が危ない！緊急連絡会事務局)

反改憲ニュースクリップ

07年8月27日～8月30日

ミサイル防衛システムを「代々木公園」に ——自民党敗北後も、「実務」は着々と進む——

【8月27日】〈靖国問題〉町村信孝新外相は靖国神社への参拝について「私自身は少なくとも外相在任中は参拝をするつもりはない」と明言。また町村は、安倍首相が靖国神社参拝の有無を明言しない「あいまい戦略」をとっていることについて「私は安倍首相があえてあいまい戦略で、参拝するしないということを明言しないというのは、ひとつの適切なる知恵だと評価している」とも述べた。**〈テロ特措法〉**高村新防衛相は、民主党が反対しているテロ対策特措法の延長について「民主党の意見を聞き、とり入れるところがあるか、内閣全体で検討していく」と述べた。法案修正の余地についても「最初から絶対にいけないという立場にはない」と含みを持たせた。町村新外相も「野党と議論し、建設的な答えを出す努力をするのが基本的なスタンス」と語り、同法延長を目標としながらも野党に歩み寄る考えを示した。妥協を図ってでも、通したい危機感を滲ませている。**〈安倍新政権、世論は〉**安倍内閣の改造を受けた朝日新聞社の全国緊急世論調査によると、内閣支持率は33%で、過去最低だった参院選直後の前回（7月30、31日）の26%から上がったが、不支持は53%（前回60%）と引き続き半数を超えた。改造によって「新鮮み」から支持をやや持ち直したものの、依然として低水準。改造に伴って首相の評価が「よくなった」は18%どまり。「悪くなった」は9%で、66%は「変わらない」と答えた。秋の臨時国会で最大の焦点となるテロ対策特別措置法の延長に「反対」は53%と過半数を占め、「賛成」の35%を上回った。新しい内閣で一番力を入れてほしいことは「年金問題」39%、「地域格差の問題」20%、「財政再建」19%、「経済成長政策」17%の順だった。安倍首相が残る2年任期切れまで首相を続けてよいと思うかを聞くと、「続けてよい」は41%、「そうは思わない」は47%だった。「続けてよい」と思う人のうち、72%は「ほかにふさわしい人がいない」を理由に挙げ、消極的な賛成が目立つ。一方、「そうは思わない」人の56%は「国民の感覚とずれている」を理由に挙げた。衆院で与党、参院で野党が多数を占める状況になったことを受けて、与野党の議論が進んで「よりよい法律ができるようになる」と肯定的に見る人は44%、「そうは思わない」と否定的に見る人も43%と割れた。与党支持層では否定的な見方が、野党支持層では肯定的な見方がやや多い。政党支持率は自民25%（前回21%）に対し、民主が32%（同34%）と、前回に続いて民主が自民を上回った。

【8月28日】〈テロ対策特措法〉町村外相とライス米国務長官が電話で協議し、ライスはテロ対策特措法を延長できるかどうかの日米関係にとって「大きな課題」と主張した。それに対して町村は「延長に全力を尽くす」と述べ、ライスは「素

晴らしい。期待している」と応えた。

【8月29日】〈イラク戦争〉米紙がブッシュ大統領がイラクでの軍事作戦に関連し、最大500億ドル（約5兆7000億円）の追加拠出を議会に要請する計画をしていると報じた。**〈テロ対策特措法〉**テロ対策特措法の延長をめぐり、民主党は独自の対案をまとめる方針を固めた。アフガニスタンで医療や食糧支援などの新たな民生支援を進めることが柱で、法案として国会提出することも検討している。対案では、給油活動以外の独自支援策を提示する。自衛隊派遣によらない貢献の仕組みを検討。鳩山由紀夫幹事長は「燃料補給がアフガニスタンの平和に役立っているか。例えば貧困で支援できないか。そういう方向で対案を作りたい」との考えを示した。具体的には、米国などが進める旧タリバーン政権掃討作戦の支援ではなく、復興を目的とした医療協力や食糧支援、同国政府の警察組織改革などが想定されている。

【8月30日】〈小沢、自衛隊派遣「対案」〉民主党の小沢代表がドイツのメルケル首相と会談。小沢氏はドイツが参加している北大西洋条約機構（NATO）主導の国際治安支援部隊（ISAF）に言及し、「ISAFのようなものには、政権を取っていれば積極的に参加すべきだと思う」と述べた。ここで小沢は「明確な国連決議に基づく活動」に対しては、自衛隊を派遣する余地があるとの原則論を改めて示した。**〈集団的自衛権問題〉**集団的自衛権の行使について議論する首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」が開かれた。自衛隊が海外で活動する際の外国の軍隊への後方支援を「非戦闘地域」に限っていることを「現行の政府解釈は国際的に通用せず、非現実的だ」として、支援が可能な範囲を拡大すべきだとの意見が相次いだ。委員からは「事態が刻々変わる中で、非戦闘地域を分けることが可能か疑問だ」と、非戦闘地域の概念に疑問が示された。さらに「日本は積極的な殺傷破壊行為はしないと明言した上で、後方支援を実施するよう検討すべきだ」として、制約の一部を外して支援地域を拡大すべきだとの意見も出た。**〈江田参院議長、戦後レジーム脱却論批判〉**江田参院議長が、「参院を強力にして戦後レジーム体制を発展させるという選択を国民はした」と発言。「戦後レジームからの脱却」を掲げる安倍首相を牽制した。江田は「参院は戦後レジームの象徴。戦後いろんな改革があり、新憲法下でスタートした」と指摘。平和主義など憲法の理念を強調し、「脱却を何としても食い止めねばならない」と力説した。憲法改正についても「郵政だけで得た民意で憲法も全部やっしまおうとなると、いろんなことを言わないといけない」とくぎを刺した。**〈防衛省MD、公園に〉**防衛省が、国内で初めて航空自衛隊入間基地に配備した弾道ミサイル防衛（BMD）のための地対空誘導弾パトリオット3（PAC3）について、部隊の展開先として東京都内の自衛隊駐屯地のほか、代々木公園（渋谷区）などの緑地公園を検討していることがわかった。早ければ9月中にも移動・展開訓練を実施したいとしている。

12 私も一言 50

平沢剛(映画批評家)

私はこれまで憲法に強く興味を持ったことがない。国家の法や秩序を基本的に否定することが信念なので、憲法とはなにかを考えたり、その歴史に思いをめぐらせる契機がなかったからだ。だからといって憲法なんてなくなってしまうといい、改憲されてしまえば良いなどと思ったことは一度もない。新自由主義政権による憲法改正には断固反対の立場であり、個人的な思想信条として議会制民主主義を認めていなくとも、改憲の是非を問う投票所には間違いなく足を運ぶだろう。とはいえ、日々のなかで憲法を問うことはなきに等しいのが正直なところである。

しかし、憲法という言葉自体は、懸命に記憶を辿らなくとも、よく口に出していることに気がつく。どんな時かといえば、国家や社会に対して なんらかの行動をおこなっている状況においてである。様々なデモで機動隊が行く手を遮り、私たちを暴力的にねじ伏せ排除しようとするとき、大使館や省庁への抗議行動で当局が反対の声を挙げることを許さないとき、憲法で保証された表現の自由、集会の自由を守れと叫んでいる。また、普遍給与、無条件所得と呼ばれるベーシック・インカムを導入を提起するとき、非正規雇用者、野宿者の命を守れと主張するとき、憲法に規定された生存権を盾にしている。

ほとんど憲法について考えていない私だが、憲法が運動を展開するうえでの様々な条件を保証していることは知っている。もちろん、憲法という言葉を出すことに対して不思議な感覚は常にあるのだが、運動から発せられる、ある種の身体的反応とでも呼びうるだろう憲法の利用／転用は、反改憲運動などとまったく別個に形成されているものではないと言えるのではないだろうか。

集会・行動情報 9/14~9/30

▶9 / 14 (金) 講演会「戦争、人間、そして憲法九条」◆18:30~◆品川正治(経済同友会終身幹事、財団法人国際開発センター会長)◆星陵会館ホール2F◆無料◆主: 老人党リアルグループ「護憲+」(<http://yufuu.com/user/goken/>)

▶9 / 15 (土) 9.15 Peace Day Tokyo 2007 @東京タワー下-芝公園4号地をアート会場に◆11:00~終日◆芝公園4号地(JR「浜松町」徒歩12分、地下鉄三田線「御成門」徒歩2分、地下鉄大江戸線「赤羽橋」徒歩2分)◆主: Peace Day実行委員会、WORLD PEACE NOW他、問: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

▶9 / 16 (日) 三多摩民権運動史-第2回 五日市憲法の背景と武相困民党事件◆19:00~◆佐藤文明(フリーライター。戸籍制度を研究。『未完の多摩共和国』他著書多数)◆場所スペースF(国立市 明和マンション西側)◆500円◆主: 三多摩民権運動史実行委員会(042-573-4027)

▶9 / 17 (月) 「柏崎刈羽震災と原発の危険性」を多面的に検証する学習会◆13:30~◆北岡逸人(現地)山崎久隆(たんばぼ舎)植田敦(核開発に反対する会代表)◆文京区民センター2A(東京都文京区本郷4-15-14)◆800円◆主: たんばぼ舎(03-3238-9035)

▶9 / 19 (水) イラク戦争を考える連続講座第30回 私が見たイラク戦争-今イラクをどうみるか?◆19:00~◆大野元裕(中東調査会上席研究員)◆世田谷区烏山区民センター3階 第4会議室(京王線千歳烏山駅下車 世田谷区南烏山6-2-19)◆800円◆主: 今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

▶9 / 20 (木) 映画「ヒロシマナガサキ」出演者の方

による連続トーク(岩波ホール)◆11:30の回、終映時13:00頃より約15分トーク:14:00の回、終映時15:30頃より約15分トーク◆居森清子(被爆者)◆岩波ホール(地下鉄神保町駅A6出口スグ)◆主: 戦場体験放映保存の会(03-3465-6066)

▶9 / 22 (土) 平和ドキュメンタリー映画上映会第3回◆15:00~◆「原爆の図」(1954年、岩崎昶、16分)「基地はいらない どこにも」(2006年、野田耕造・小林アツシ、46分)◆伊藤塾東京校◆500円◆主: NPO法人「人権・平和国際情報センター」(03-3234-3231)

▶9 / 23 (日) 「君が代不起立」上映と根津公子さん交流会(大阪・高槻)◆13.30~◆高槻市総合市民交流センター(JR京都線高槻駅前)◆1000円◆主: 実行委員会(090-4292-3027)

■集会~どうなる? どうする? これからの教育◆18:30~◆広田照幸(日本大学教授・教育社会学)◆三茶しゃれなあとホール(世田谷区民会館別館・5階オリオン 世田谷線・田園都市線三軒茶屋徒歩2分)◆500円◆主: 「子どもはお国のためにあるんじゃない」市民連絡会 旧教育基本法『改正』反対市民連絡会(090-9687-4053)

▶9 / 24 (月) 「君が代不起立」上映と根津公子さん交流会◆13:00~◆エル大阪◆1000円◆主: 実行委員会(090-4288-3982)

▶9 / 29 (土) 米軍再編下の沖縄と「本土(ヤマト)」——突出する軍隊の暴力 (本文参照)

▶9 / 30 (日) PP研ラウンド・テーブル「美しい日本を剥ぐ」第3回「沖縄「集団自決」における「日本軍強制」削除(教科書問題)」 (本文参照)